

第6章 新世界システムと日本

本田 悦朗*

・望ましい世界秩序

1. 新世界システム

ゴルバチョフ旧ソ連大統領の新思考外交によって終焉を迎えつつあった冷戦体制は、ソ連の崩壊によりその一方の当事者を失い、最終的に消滅した。しかしこれに代わる「新世界秩序」は未だ形成されておらず、世界システムは現在、不安定な過渡期にある。確かなことは、第二次大戦後の世界秩序の基調となっていた東西対立構造が崩壊したこと、ソ連の崩壊によって軍事的には米国の一極構造が明らかになったが、米国の経済力は相対的に低下してきたこと、及び経済的には米国・日本・ドイツの三極構造が明らかになりつつあり、特に日本が世界第2位のGNPをもつ経済大国となり、世界最大の経常黒字国かつ債権大国となったこと、である。

このような現実を踏まえた上で、我々は平和と繁栄をよりよく保障できる世界秩序の構築を目指すべきである。このような世界秩序は、どの国にとっても長期的な国益に合致し、その意味で「望ましいもの」と言えるからである。

ところで、この「望ましい世界秩序」については、世界全体を包摂する単一の枠組みが可能であればそれは極めて望ましいことであるが、現在のように不安定な過渡期において、複雑な国際環境に対応できる単一の枠組みを創り上げ

ることは容易ではない。従って、当面は、グローバル、リージョナル、及び2国間、のそれぞれのレベルで様々な目的を持った制度的枠組みが重層的に併存し続け、各レベルで平和と繁栄に最も資するシステムの構築を目指していくことになるだろう。

2. グローバルなレベル

東西対立構造の終焉によって国連の重要性が増大しており、また今後その機能の強化を図っていくべきであるが、實際上その果たしうる役割に過大に期待することはできない。安全保障理事会常任理事国（いわゆるP5）であるロシアは極めて不安定な状況にあり、また中国は社会主義体制を依然として維持している。さらに経済大国である日本とドイツがP5のメンバーではないからである。現在主要先進国の経済政策を中心とした協議の場として先進7カ国首脳会議（G7）があるが、その役割を政治・安全保障にまで拡大し、重要なグローバル・イシュー全般についての対話・調整の枠組みに発展させるべきである。その際、政治・経済・軍事全般にわたって、世界最大の実力を維持している米国のリーダーシップの確保、経済大国である日本とドイツの責任分担、G7の決定に正統性を付与するための国連との関係づけ・ロシア及び中国との緊密な協議、及び紛争地域の友

* 前(財)世界平和研究所主任研究員

好諸国との意見調整が重要である。

グローバルな経済システムとしては、当面 IMF・ガット体制を維持し自由貿易体制を強化する必要があるが、後述するように現在米ドルが果たしている国際通貨としての役割を円やマルク（あるいは ECU）が一部分担することが望ましい。

3. リージョナルなレベル

最近、EC 統合や北米自由貿易協定（NAFTA）にみられるように経済的地域主義が高まっている。また、アジア・太平洋地域は目覚ましい経済発展を遂げてきており、世界経済の機関車的役割を果たすようになってきているが、一部では東アジア独自の経済圏を構想する動きもある。

しかし、日本を含むアジア・太平洋地域は北米経済と極めて密接な関係をもっており、北米経済圏とアジア経済圏が分断されることは是非とも避けなければならない。アジア・太平洋地域については北米経済圏との密接な関係を維持するための枠組み（たとえばアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）を強化すること）が望ましい。

一般に、地域経済圏についてはその結合の程度によって様々なものがある。EC のように政治統合まで目指す場合は市場統合が正当化されるのは当然であるが、そこまで至らなくても域内の消費構造が類似していれば、世界の資源配分を歪めることは少ない。いずれにしても地域経済圏は、将来世界市場に向かって統合されて

いくのが望ましく、その意味で域外に対する関税率もできるだけ引き下げるべきである。

また、安全保障の面では個々の不安定要因ごとに関係国が参加するサブ・リージョナルな枠組み（たとえば朝鮮半島の平和と安定を促進するための、南北朝鮮に加え、米国・日本・中国・ロシアが参加する「2 + 4」の枠組み）を構築することが望ましい。

4. 2 国間のレベル

全ての 2 国間関係はそれぞれの重要性をもっているが、日本から見て最も重要なパートナーは、言うまでもなく米国である。それは両国あわせて世界の GNP の 40% 近くにも達するという経済規模の大きさや経済相互依存の深まりによるのみならず、冷戦後も引き続き発生するであろう地域紛争の解決と潜在的脅威の抑止に向けた安全保障面での日米協力の重要性が今後一層増大すると予想されるからである。特に、日本の安全保障に直接影響を及ぼす東アジアからインド洋に至る地域において、米国は公平な調停者として認知され、その軍事的プレゼンスが歓迎されている唯一の国家である。従って、米国の軍事プレゼンスはこの地域の平和と安定にとって不可欠である。このように日米同盟は日本の平和と安定、及び経済発展の基礎となってきたものであるから、我が国としては今後これを一層強化し、米国に対するホスト・ネーション・サポートの増大やロジスティック・サポートの提供、防衛技術協力の強化を図っていくべ

・日本の国際的貢献

これまで述べたような当面の「望ましい世界秩序」も自然に形成されるものではなく、主要国の自覚的な努力が組み合わされてはじめて構築されるものである。日本が小国であった時代は日本の選択が世界秩序の方向に大きな影響を

及ぼすことはなかった。しかし、経済大国となった今、日本の意思決定や行動によって将来の世界の在り方は変わってくる。日本の積極的な国際貢献が求められている所以である。将来、世界の平和と繁栄のための選択が政策決定

として常態となる程日本が成熟すれば、とりたてて国際的貢献の必要性を議論するまでもないだろう。冷戦体制崩壊後の新世界秩序の構築の必要性和自らの経済大国化といった新しい現実と直面し、日本は今、国際社会のメジャー・プレイヤーとしての資質を問われている。

望ましい世界秩序を構築するためには、その形成に対する主要な障害・危険は何かを見定め、それらを取り除くことに努めるのが先決である。ここではその障害として、社会主義体制の崩壊に伴う混乱、地域紛争の危険性、世界経済の活性化への障害、及び地球環境破壊、について論ずることとする。とは非常型脅威(non-conventional threat)と呼ばれることもある。

1. 社会主義体制の崩壊に伴う混乱

ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊が新しい世界秩序を模索する契機となったのであるから、そこから発生する混乱を最小限に抑えることは望ましい新秩序構築の前提となることは容易に理解されよう。しかし、社会主義経済を市場経済化することは予想以上に困難であることが判明し、旧ソ連・東欧諸国が程度の差こそあれ、例外なく経済的困難とそれによる政治的不安定に苦しむとともに、社会主義イデオロギーと独裁制の崩壊によって民族間紛争が噴出してきたことは、新秩序建設の大きな障害になりかねない。また、旧ソ連加盟共和国に配備されている膨大な核兵器が十分に管理されないおそれがあることや旧ソ連・東欧の原子力発電所の安全性は、世界全体の重大な関心事となっている。他方、東アジアでは中国・北朝鮮・ベトナムで社会主義体制が残存しているが、これらの国々でも脱社会主義化は時間の問題であると言えよう。しかし、そのプロセスが平和的なものであるという保障はどこにもない。世界一の人口を持ち核保有国でもある中国や、韓国と厳しい対立関係にあり核開発の疑いの濃い北朝鮮が大混乱に陥ることは、日本を含むアジア諸国に深刻な影響を及ぼすであろう。

政治的安定や経済発展は、基本的にはそれぞれの国の自助努力によることは言うまでもない。しかし、日本を含めた西側諸国が援助の手を差し伸べることは、混乱を最小限に抑えるために不可欠なものである。援助に関する各国の意見を調整する場としてG7の枠組みを活用すべきである。特に、核兵器の安全管理・廃棄や原子力発電所の安全管理は、人類の生存と環境保全のために緊急の課題であり、非核原則や原子力の平和利用を貫いている日本としても大いに貢献できる分野であると考えられる。

市場経済への移行のためのノウハウの支援や金融支援も重要である。その際、日本としては、戦後復興と高度経済成長を果たし、先進国の一員となった経験に基づき、それを理論化するとともにその応用可能性と限界を意識した上で、欧米諸国と少し違った角度から旧社会主義諸国に知的支援を行うことは極めて有益であろう。市場機能がまだ十分でない段階では、戦後日本のいわゆる「開発型市場経済」が有効な場合も少なくないと考えられるからである。また、IMFなどの支援がマクロ経済政策中心になるものと考えられることから、日本としては企業経営や産業振興策などミクロ政策中心に支援を行うことが適当である。そういった日本の支援に諸外国の人々が理解できるような普遍性を持たせるためには、単に日本の「経験」というのではなく、それを理論化して示す必要がある。

日本に近隣する中国・北朝鮮の脱社会主義化の過程ができる限り平和的なものとなるような協力については、日本が中心となって取り組まねばならない課題である。

なお、対ロシア支援、特に金融支援については北方領土問題の解決をその前提条件にすべきであるとの考え方もある。しかし、ロシアの混乱を最小限に抑えることが望ましい世界秩序の構築のために不可欠であり、かつそのために西側からの金融支援が有効であるとするならば、そのような支援は前にも述べたように「国際公共財の提供」としての性格をもつ。北方領土問

題は日本にとって解決を要する重要なものであることは言うまでもないが、国際的貢献の必要性とは本来次元を異にする。日本としては、IMFのコンディショナリディーや2国間の知的支援等によって、その有効性を確保した上で、G7の枠組みの下で金融支援にも積極的に取り組むべきである。ロシアに対しては、「金融支援を行う用意があるから北方領土問題の解決に真剣に取り組め」と迫る態度が適当である。また、対ロシア支援によって生ずる便益はアジア諸国よりも欧州の方が大きく（難民流入の回避等）、その意味でそれは「純粋な」国際公共財の提供とは言えないから、その費用負担は「応能原則」（支払能力に応じて負担）ではなく「応益原則」（受益の程度に応じて負担）が適当であり、従って日本の負担は相対的に軽減されるべきであるとの意見もある。しかし、ロシアが核大国であることを考慮するとそこまで割り切ってしまうのは難しいであろう。ただし、日本の支援がシベリア・極東地域に重点的に向けられることは合理的である。

2. 地域紛争の危険性

冷戦の終結により東西間の代理戦争の性格をもつ地域紛争は、今後減少するであろうし、またその解決も容易になるであろう。しかし冷戦の終結と旧ソ連の混乱及び米国の経済力の相対的な低下により、地域紛争を解決しようとする意志と能力が、ロシアはもとより米国でも弱まりつつあり、地域紛争がより起こりやすくなっている。

さらに核兵器・化学兵器・中長距離ミサイルなどの大量殺戮兵器の途上国への拡散により、地域紛争の被害が増大する傾向にある。また途上国の経済発展が順調に進まないことも、その地域の人々の不満と危機感を高め、地域紛争発生の要因となっている。

このような地域紛争の抑止・解決に対し、日本ができること、あるいはなすべきことは少なくない。まず、核不拡散条約(NPT)体制やIAEAの核査察など大量殺戮兵器管理のため

の国際体制の強化にリーダーシップを発揮すべきである。経済・技術大国でありながら、大量殺戮兵器を持たず、武器輸出も行っていない日本は、この点で大きな役割を果たすことができるはずである。また比較的射程距離の短いミサイルに対する防御システム（たとえば米国が推進しようとしているGPALS）の開発に協力することも、ミサイル技術の移転を無効にするうえで有用である。

国連の地域紛争処理能力の強化に努めることも重要な課題である。そのためにはまず、湾岸戦争のときの多国籍軍に典型的に示されるような国連の平和強制活動(Peace Enforcement Operation=PEO)や、戦闘終息後の平和維持活動(Peace Keeping Operation=PKO)に対して、財政的支援のみでなく人的貢献も含めた積極的協力が不可欠である。そのような努力・実績を積み重ねると同時に、国連の正統性と能力の強化に対する具体的提案を、安保理事会の再編成を含めて構想することが必要である。さらに地域紛争発生の根底にある途上国の経済困難や宗教的・民族的対立を打開するための協力・援助（広い意味での平和創造機能、Peace Making Operation=PMO）も重要である。経済大国であり、既に援助大国でもある日本の責任は、とりわけこの点で大きい。今後ともODAなど経済協力の充実に努力するとともに、武器を積極的に輸出している国、及び武器を蓄積し、軍事力を必要以上に強化している国に対してはODA供与を控えるといった考慮が必要である。

3. 世界経済活性化への障害

イ. 自由貿易体制維持への貢献

前述のように、西欧や北米の先進国において、グローバルな自由貿易体制を脅かす「管理貿易」や「地域主義」の動きが出てきている。これらの先進諸国は、日本を含む東アジア諸国の経済的な追い上げを受け、「管理貿易」や「地域主義」でそれに対抗しようとしていると考えられるから、自らグローバルな自由貿易体制を

強化していこうというインセンティブは必ずしも高くないのではあるまいか。他方、日本を除く東アジア諸国などの途上国の側も、未だ完全な自由貿易で先進国と競争していくだけの自信がもてない。ここに日本が自由貿易体制維持のリーダーシップをとることの重要性がある。

まず、先進国に対しては、日本は市場開放を徹底し、EC及びNAFTAとの間で完全な自由貿易を目指すべきである。具体的には難行しているGATTのウルグアイラウンドを成功させるために、日本がイニシャティブをとることである。日本は、米国やECに先がけてGATT事務局より提出された「最終的合意案（いわゆる「ドンケル案」）」の受け入れを表明し、コメの関税化による漸進的な市場開放を決断すべきである。

他方、途上国に対しても日本は自ら市場開放を徹底するとともに、その経験に基づき、段階的規制緩和と市場開放について助言すべきである。それと同時に欧米の先進国に対しては、途上国の「漸進主義」に理解を示すよう説得すべきである。日本が自由貿易推進の旗手となり、規制と政府介入の強い「開発主義的市場経済」もやがて経済発展に成功すれば「自由主義的市場経済」に移行することを自ら示せば、その説得力を増すであろう。

同様のことはいわゆる日本型資本主義システムについての議論についても当てはまる。社会主義経済システムの正当性が失われた現在、様々なタイプの資本主義システム相互間の対立・競争が浮き彫りにされつつあり、その中で日本は企業間の系列関係や複雑な流通制度などその閉鎖性や不透明性が批判されている。各国市場が密接にリンクし、日本企業の活動がグローバル化している状況では、日本市場の内外で著しく異なるルールを適用する訳にはいかない。日本においても様々な自由化や競争促進措置によって、より円滑な市場機能の活用を図るとともに、対外的に一層開かれた公正な市場を形成していく必要がある。外国の企業に制度面はもちろん、実質的にも日本企業と同等のビジネス

・チャンスを保障することは大きな国際貢献であるとともに、日本経済、特に消費者に大きな利益をもたらす。系列システムのように日本型資本主義の特徴とされているものについては、それが先端技術産業など現在及び将来の経済構造を見据えた上で効率性の向上に資すると考えられる場合（たとえば、設計段階から複数企業が合同で行ういわゆるデザイン・イン）外国企業もそのインサイダーになれるようにモディファイした上でその正当性が認められるであろう。他方、途上国については、その経済発展段階に応じて「開発主義的市場経済」を先進国は是認すべきであることは前述の通りである。

ロ・国際金融・通貨システムへの貢献

1973年にブレトン・ウッズ体制が崩壊した後も、米ドルは基軸通貨として国際取引で最も広く一般的に使われている。一般に国際通貨には、各国の外貨準備のための「準備通貨」としての機能、国際取引の契約の際の通貨建てを決める「契約通貨」としての機能、及び取引を決済する際に支払う「決済通貨」としての機能、の3つの側面がある。「準備通貨」としては、変動相場制の中で趨勢的に価値が上昇している最強の通貨を使うことが最も望ましいが、同時にその通貨を容易に調達・運用できる市場が存在していることが必要である。また、「契約通貨」としては、それぞれの国にとって最も貿易依存度の高い国の通貨建てにしておくのが便利であるし、「決済通貨」としては、一般的に取引の相手が受け取ってくれる受容性の高い通貨を使うのが便利である。

米ドルは従来から基軸通貨として使われてきたこともあって、受容性は高いが、1973年に変動相場制に移行して以来、趨勢として減価してきているので、必ずしも最強の通貨であるとは言えなくなっている。これに対し、現在世界最大の経常黒字国であり、かつ資産超過国である日本の通貨は、今後、中・長期的にその価値が上昇していくと考えられるので、国際通貨として米ドルを補完するに相応しいものと言える。実際、特に東アジア諸国においては、国際通貨

としての円の役割は高まりつつある。

今後、米ドルを補完する国際通貨としての円の機能を高めることは、国際公共財の提供として諸外国からのニーズに応えるものである。そのためには、円の運用市場としての東京短期金融市場の整備、育成や円の調達手段としての日本における円建て外債の起債手続きの簡素化などに努める必要がある。

4．地球環境問題

緊張緩和が進み、安全保障問題が冷戦期におけるほど切迫したものでなくなるにつれ、世界の関心は、地球温暖化、オゾン層の破壊、森林の消滅、草原地帯の砂漠化など、世界的な生態系バランスの変化に代表される長期的な大問題

に向けられている。こうした生態系の変化は、全世界の人々の健康と福利を脅かすものである。このような地球環境問題への取り組みは典型的な国際公共財の提供とすることができ、経済・技術先進国として日本は積極的に対応すべきである。

日本は、地球環境保全のための各種国際会議に積極的に参加し、環境基準の作成と実施を推進すべきである。しかし、この基準は途上国にとっては経済的・技術的に達成するのが難しい場合がある。世界最大の黒字国であり、かつ優れた公害防止、環境保全の技術を持つ日本は、この技術と資本を組合せ、途上国を援助することによって、地球環境保全と両立する産業化を支援すべきである。

．結び—政治的リーダーシップの重要性

このように日本の貢献が求められている国際的課題は多岐にわたっており、また上に述べたものに尽きるわけではない。これらの中には相当の努力と犠牲を必要とするものが少なくない。しかし冷戦構造終結後の新しい世界秩序の中で、既に経済大国となった日本が、国際社会の主要な一員として存続し、かつ成熟していくためには、たとえ痛みを伴う場合でも、これらの貢献を行うことは極めて当然のことであり、またそれが日本の長期的国益に合致するのである。このことを日本国民一人一人が自覚する必要がある。たとえば、第二次大戦後の日本では、安全保障を他国の善意や好意に依存しようという態度が強く、湾岸戦争の際にも財政的支援はするが人的貢献はすべきでないといった意見が有力であった。このような態度では、日本はコストは負担するがリスク（特に生命、身体の）は回避するフリー・ライダーだと言われても仕方がない。

国際的貢献は結局は日本のために、即ち長期的な成熟した意味での日本の国益のために行うものである。このような意識改革がない限り、

国際的貢献は実のあるものにはならないだろう。この意識改革を導き出すのは政治的リーダーシップ以外にはない。国民のコンセンサスを待っていたのでは意識改革はできない。

今、日本に求められているものは「望ましい新世界秩序」への構想力と多くの障害を乗り越えて少しでもそれに近づくためのリーダーシップである。